本校の活動状況報告及び
教育点検システムの点検結果報告書（2019 年度）

○ 点検手順と日程

点 検 内 容	日 程
1. 2019 年度運営委員会の構成メンバー等に、各担当部署の現時点までの活動状況について報告書の提出を依頼	2020 年 2 月 14 日（金）運営委員会で予告 2 月 21 日（金）依頼 3 月 31 日（火）〆切
2. 提出された報告書に対し、本校全体の活動状況を主体に、自己評価 WG メンバーがそれぞれコメントを記入	2020 年 4 月 3 日（金）依頼 4 月 10 日（金）〆切
3. 提出された全部署の活動状況報告書とそれに対するコメントをまとめ、当該メンバーに返却。各担当部署の年度末までの活動状況について加筆を依頼。その際、他の部署の記載内容も参考に、実施状況の追記や評価の再確認、未記入欄や誤字脱字等については注意を促すなど、必要な修正を依頼	2020 年 4 月 17 日（金）依頼 4 月 24 日（金）〆切
4. 自己評価 WG 長が総括の原案を作成し、自己評価 WG において、本校の活動状況ならびに教育点検システムが機能しているかどうかについて総括の検討	2020 年 6 月 自己評価 WG
5. 活動状況報告及び教育点検システムの点検結果報告書をまとめ、公表	2020 年 7 月の運営委員会にて公表

○ 総　括

本校では、国立高等専門学校機構の第 4 期中期計画をベースに、年度計画及び具体的な Plan を策定し、それを実現すべく Do、Check、Action を行い、各年度終了後にその活動状況及び教育点検システムの点検・評価を実施している。

次ページ以降に、運営委員会を構成する各部署等から提出された 2019 年度における活動状況報告を示す。ここには、各部署の責任者が、自身が関与する項目に対して、PLAN（2019 年度当初の活動方針・活動計画）、DO（実際に行った活動）、CHECK（活動のチェック）、ACTION（チェックをした結果の対応）、ならびに PDCA の点検結果（PDCA サイクルが機能しているかどうか）について自己評価した結果が、その理由とともに示されている。なお、部署ごとの報告書の前に、本校全体の活動状況としてまとめ直したものを掲載する。

各部署において判断した PDCA の点検結果では、教育点検システムが「機能している」と判断したのは 13 部署中 10 部署、「ある程度機能している」が 3 部署であった。しかしながら、「ある程度機能している」とした部署においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実施が遅れたものなど、やむを得ないものもあり、各部署における PDCA サイクルは安定して機能している状況が窺われる。この結果により、本校全体の PDCA サイクルは、2019 年度も安定して機能していると判断される。

項目ごとにみてみると、本校全体の活動状況は 77 の評価項目中、S（年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である）が 6 項目（7.8%）、A（順調に進捗している）が 57 項目（74.0%）、B（やや遅れ

ている）が 11 項目（14.3%）、C（大幅に遅れている）が 3 項目（3.9%）となっている。2019 年度においては教育改善 IR 室の分析結果に基づいた入学者選抜方法の改善、全国レベルでの競技会やコンテストでの活躍など、特筆すべき点も多くみられたが、大幅に遅れている項目が例年に比べて多い結果となった。大幅に遅れている項目は、クロスアポイント制度の導入や人事交流に関する項目であり、早急な検討が望まれる。

2019 年度は、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマ V：卒業時の質保証の強化」及びモデルコアカリキュラム推進に向けた実践校として、プロジェクト III「ポートフォリオ教育の実践」、プロジェクト V「学力・人間力の向上（学生間支援の促進）」の最終実施年度、グローバルエンジニア育成事業「基礎力養成」、「高度育成」に採択され、本校教育の高度化、グローバル化に向け大きく前進した年であった。一方、本年度受審した機関別認証評価では、自己点検・評価のシステムは構築されているが、うまく機能しておらず、教育課程・教育方法の改善が必要であると指摘されており、本校の教育目標に立ち戻り、抜本的な改革が必要である。

日本で、そして世界中で、前代未聞の新型コロナウイルス感染症が猛威を振っており、まだまだ予断を許さない状況が続いている。山口県においては 5 月 6 日以降の感染は確認されておらず、緊急事態宣言は解除されたものの、隣県において感染が続いており、気を緩めることなく、「新しい生活様式」を徹底する中で引き続き感染拡大防止に取り組んでいくことが必要とされている。本校においても、これまで他高専を先導して取り組んできた教育改革の実質化が今まさに求められている。そこで、教職員が一体となり、しっかりと未来を見据えて現在の状況を乗り越え、新しい形の「学び」を作り上げなければならない時期がきている。

令和2年6月30日

自己評価ワーキング